

2009(平成21)年度事業報告(2009年4月1日~2010年3月31日)

昨年夏の総選挙により政権交代が行われ、慢性疾患や障害のある人を取りまく環境が大きく変わってきました。新政府はいち早く「障害者自立支援法」を廃止する方針を掲げ、合わせて「障害者基本法」の見直し、そして「障がい者総合福祉法」(仮称)を見据えた動きを進め始めました。その根底には、「国連・障害者権利条約」の批准に向けた考えがあり、障害や病気のある人にも当たり前の権利と自由が認められ、社会の一員として尊厳ある生活を求めることができる制度づくりの模索が始まりました。しかしながら、国内の実状を見ても、私たちの生活を取りまく状況は決して先行きが明るいことばかりを言うておられません。医療・福祉・保健・労働・教育の各分野において、障害間・地域間の格差がまだまだ問題視され、根本的な法制度の整備のための予算措置も明確ではありません。当協会の相談事業でも、これらの大きく変動する社会のしくみについての戸惑いの声が、多く寄せられています。そこで協会でも、加盟・連携する多くの団体との情報交換を行いつつ、「てんかん」がさらに法制度の谷間に置いて行かれないよう、適宜最新情報の発信と意見表明を行ってきました。その中でも、昨年5月に総会決議を行った「障害年金・診断書様式の改訂」については、協会のタイムリーな要望行動もあり、秋には様式改訂が実現しました。また、昨春社会問題となった新型インフルエンザの全国流行に関連して、兵庫県内で生じたてんかんの治療歴のある人の死亡報道に対しても、協会が事態の緊急性を重要視し迅速な声明を発表し、各地での混乱を回避させる大きな役割を果たしました。

こういった地道な活動は、読売新聞の医療ルネサンス欄で「てんかんを知ろう」と7回連載が実現したり、これまで交流の少なかった社会保険労務士などの新たな協力者を得られることにもつながり、協会の活動の幅が着実に広がりました。さらに、今年度は海外での活動でも成果がありました。国際てんかん学会に役職員を派遣しIBE(国際てんかん協会)関係者とのミーティングを行い、このことは2010年度の新たな事業にも大きな影響をもたらしました。

一方で、100年ぶりとも言われる民法改正の中で、公益法人制度の見直し(社団法人・財団法人が廃止)が実施され、協会も「特例民法法人」として2013年11月30日までに新しい制度の中への移行を強いられています。協会ではワーキンググループを設置し、組織・財政などの総ざらいを行うとともに、「公益社団法人」を一つの目標に掲げつつ、あらゆる可能性を検討すべく情報収集・分析などに着手をしました。さらに今後は、年々会員が微減する現況を鑑み、会員・会費制度や支部のあり方も含め、今後どういった組織・運動の運営が望ましいのか、抜本的な討論を進めることとなります。

なお、現在協会が取り組んでいる事業では、組織活性化委員会および当事者組織委員会を中心に、当事者や家族が元気になる事業の推進に力を入れています。今年度は日本財団からの助成金を受け、若い家族に対する支援を進める事業が緒に就きました。また、厚生労働省からのプロジェクト補助金により、日本てんかん学会会員も含めた社会資源の活用・ニーズに関する調査研究が実現し、具体的な政策提言に向けた報告をまとめました。さらに独立行政法人福祉医療機構の助成事業「てんかんのある人の自立生活を支えるための事業」では、これら地域の社会資源を活用するために、前年度作成した「てんかん相談Q&A」を用いた地域での相談事業の充実に向けたモデル研修会を実施しました。こういった事業が、今後さらに充実していくことで、てんかんのある人やその家族の地域生活でのQOLが高まることが、大いに期待されます。

最後に、協会の活動を社会(一般市民)にもっとよく知ってもらうために、さまざまな場面でのPR活動も行いました。また、日本てんかん学会との「合同会議」が正式に発足し、今後は各地での「市民公開講座」などの開催に際し、マスコミなどの活用とともに学会関係者からの支援も受けながら、より広がりのある事業企画がし易くなります。こういったさまざまな連携が、協会会員はもとより全国のてんかん当事者やその家族への支援につながることを信じて止みません。

以下、今年度内に計画をした事業の内、次の事業を実施しましたので報告いたします。

社会啓発事業

月刊「波」の発行

※JKA競輪補助事業(全国財団経由)

- 1). 毎月7,500部発行(通巻459号～473号)／B5版・本文36頁
- 2). チラシの作成
- 3). 編集委員会の開催(毎月)／委員12名

支部機関誌紙の発行・交流

- 1). 各支部の特徴を生かした誌面作りで、継続をして発行した。

小冊子・ビデオの作成・広報

- 1). I E NEWS日本語版(季刊)発行／B5版・本文20頁、7,400部 ※大日本住友製薬協賛事業
- 2). 入門シリーズ③「教師のためのてんかんQ&A」・「はじめてのてんかんテキスト」作成
協会編集、ともにB5版・本文72頁&58頁、各4,000部作成・配布 ※JKA競輪補助事業(同上)
- 3). 「抗てんかん薬ポケットブック」(改訂第2版)の発行 ※各製薬企業からの協賛事業
三島信行監修、ポケット版・104頁、3,000部作成
- 4). 災害対応マニュアルの発行★ ※マニュアルイフ生命・中央共同募金会助成事業(*2008年度事業の継続)
協会編集、B6版・本文32頁、各1,000部作成・配布
- 5). 既刊書籍・小冊子・ビデオ追加作成
- 6). 既刊ビデオのインターネット配信

各種パンフレット等の活用・作成

- 1). 協会活動広報PRビデオの活用
- 2). コミュニケーション・ツール「患者さんの生活の質を高めるために」(付録／てんかん治療に関する質問票)を全国へ配布(A5版・本文8頁+質問票2頁) ※グラクソ・スミスクライン協賛事業
- 3). 「緊急カード」増刷分の周知・配布 ※日本てんかん学会協力事業
- 4). てんかんを正しく知ってもらうための各種啓発資材の作成・配布

てんかん関連書籍の頒布

- 1). 支部活動と連携をした書籍紹介・頒布(鳥取県支部、など)
- 2). 関連優良図書を受託販売
- 3). 出版社と連携をした書籍の発刊
 - ①. 保健同人社発行本の監修と広報・買取／キーワードから読み解く「やさしいてんかんの本」(山内俊雄著、A5版・200頁、1,000部購入)
 - ②. クリエイツかもがわ発行本の増刷と広報・買取／てんかん入門シリーズ①「てんかん発作-こうすれば大丈夫 発作と介助」(川崎淳著、B5版・本文84頁、3,000部購入)
- 4). 関係団体事業や関連学会会場での協会ブースの設営と出張販売

「第32回てんかん基礎講座」の開催 ◎

※大塚製薬・ユーシービー・ジャパン協賛事業

- 1). 基礎講座企画委員会の実施
1. 東京会場
 - 1). 日時：7月30日(木)～31日(金)
 - 2). 会場：大田区産業プラザPiO
 - 3). 参加者数：430名
2. 大阪会場
 - 1). 日時：8月4日(火)～5日(水)
 - 2). 会場：チサンホテル新大阪
 - 3). 参加者数：428名
3. テーマと講師

- 1). てんかん発作のいろいろ／重松秀夫(静岡てんかん・神経医療センター)
 - 2). 発作の介助と観察・実践編／川崎淳(川崎医院)
 - 3). てんかんにともなう行動変化と精神症状／地引逸亀(金沢医科大学)
 - 4). 抗てんかん薬の副作用／永井利三郎(大阪大学)
 - 5). 小児難治てんかんの治療／吉永治美(岡山大学)
 - 6). かしこい日常生活の送り方／加藤昌明(むさしの国分寺クリニック)
4. その他のプログラム
- 1). 本人からの訴え、家族からの訴え
 - 2). 参加者交流会
 - 3). 質疑応答

支部におけるさまざまな講座の開催

1. 毎月「波」誌上にて告知・報告
2. 協会HPでも周知

「てんかんを正しく理解する月間(てんかん月間2009)」の実施 ◎

- 1). 期間：11月1日～30日
- 2). パンフレット(カラー・ハガキ大・4頁)・ポスター(B2版)の配布
- 3). 全国大会における中央集会(記念式典)の開催
 - ①開催日：11月28日(土)12時40分～13時40分
 - ②開催地：ボルファートとやま「大ホール」(2F)
 - ③参加者総数：300名
- 4). 木村太郎記念賞、功労賞の贈呈
 - ①木村太郎記念賞：風祭元(帝京大学名誉教授、元東京都立松沢病院院長)
 - ②功労賞：a. 徳満静子(千葉県)、b. あかりハウス(富山県)、c. 牛岳シャレーブロン・前田忠昭(富山県)、d. 富山赤十字看護専門学校(富山県)、e. 日新製糖(東京都)
- 5). 街頭活動の実施
のぼり旗の活用、署名活動、などを全国各地で展開

マスコミ等との連携

- 1). 正しい知識の普及、当事者とその家族による理解促進
 - ①企業内研修への当事者とその家族の派遣(体験発表)
- 2). マスメディアと連携した取り組みの実施
 - ①読売新聞「医療ルネサンス／てんかんを知ろう」の連続掲載
 - a. 掲載日：7月6日(月)～10日(金)、13日(月)、20日(月)、b. 内容：薬物治療で発作抑える、治る乳児けいれんも、発作には慌てず対処、脳の手術で消えた発作、難治性根気強く薬調整、薬を減らして無事出産、自己管理で発作減る
- 3). 記事、放送内容への働きかけと情報提供
 - ①新型インフルエンザ流行、交通事故、テレビ番組などへの情報提供・声明発表
- 4). 市民公開講座「てんかん医療の新たな展開」への開催協力
 - ①開催日：2010年2月13日(土)13時00分～17時00分
 - ②開催地：大手町サンケイプラザ(3F)「311・312号室」
 - ③参加者総数：200名
 - ④プログラム内容：
 - 第1部：「てんかんを知る」(講演と質疑応答)
 - 第2部：「てんかんをなおす」(講演と質疑応答)
 - ⑤主 催：厚生労働省精神・神経疾患研究委託費(19指-6)てんかん研究班

迅速で適切な情報の提供

1. 「JEA通信」の発行

- 1). 毎月発行（メールおよび印刷物として全国の関係者に配信）
- 2). 本部・支部間連絡リスト renraku-mlによる情報提供 ★
- 3). FAX.通信も随時発行
- 4). 支部メーリングリスト jeamlでの意見交流
2. ホームページ(インターネット)の充実 ※ファイザー協賛事業
 - 1). Home Page <http://www.jea-net.jp/> の更新/トップページへの年間アクセス数146,023HIT
 - 2). オンラインでの入会申込みが増加(入会者106名/入会者全体の26%)

療育指導事業

てんかんに関する相談および支援

- 1). 電話相談・来所相談(本部では毎週3回/年間電話936件・面接5件)
- 2). 支部・ブロックにおける相談活動の充実
- 3). ピアカウンセラー、ピアサポーターの育成
- 4). 相談支援専門機関・団体との連携を模索
- 5). 日本てんかん学会との連携の準備を推進
- 6). 「ぜんちのあんしん保険」の推奨
- 7). 社会保険労務士による「年金教室」開催の連携 ★

地域における福祉保健・医療の向上を目的とした活動

- 1). てんかんを正しく理解する取り組み
- 2). 権利擁護活動の充実/ボランティアの育成、イエローリボンパッチの普及活動
- 3). 各種社会福祉事業の立ち上げ・運営への取り組み(支部活動を中心に)
- 4). 地域における療育活動を推進し活動のネットワークづくりを推進

集団・個別療育指導活動

※国庫補助事業(全国財団経由)

- 1). キャンプの実施(18支部で全21回実施した)
- 2). 水泳教室やレクリエーション活動を各支部で行った

当事者グループ等の育成、自立・就労・社会参加への取り組み

- 1). 当事者組織委員会の実施
- 2). 「レクリエーションマニュアル」の作成・配布(A4版、20頁)
- 3). 各種交流集会の開催(全国支部活動者会議、全国大会、など)
- 4). メーリングリストによる情報・意見交換
- 5). 公認会計士による「簿記セミナー」の試行(就労支援事業)

見学・研修(当事者・家族・専門職・学生、など)への対応

- 1). 協会活動の紹介、参考文献・各種資料等の閲覧
- 2). てんかんに関する研修講師の派遣・紹介
- 3). 各種研修会を本部・支部において実施
- 4). ボランティア(研究者、専門職、マスコミ、一般市民など)による協力体制の拡充
- 5). 障害者や支援者の海外派遣事業への協力
- 6). 当事者の渡航、留学、来日などに対する援助

支部活動の充実・支援

- 1). 支部還付金の交付
- 2). キャンプ助成金の交付
- 3). 全国支部活動者会議およびブロック会議等の開催

「てんかんのある人の自立生活を支えるための事業-地域における専門相談員の育成-」の実施

※独立行政法人 福祉医療機構助成事業

- 1). 企画委員会の開催 (4回)
- 2). 全国5カ所で相談支援研修会を開催、事業報告書(B5版・本文68頁、4,000部)の作成・全国配布

「てんかんのある子及び家族に対する支援事業」の実施 ★

※日本財団助成事業

- 1). 企画ミーティングの開催 (3回)
- 2). 全国2カ所で研修セミナーを開催、事業報告書(B5版・本文200頁、1,000部)の作成・全国配布

「MOSES翻訳・出版事業」の実施 ★

※各製薬企業からの協賛事業(*2010年度継続事業)

- 1). 学会と協働の企画委員会を発足
- 2). 当事者向けマニュアル(B5版・5,000部)と支援者用教本(A4版・500部)を作成

調査研究事業

創薬ボランティア活動の実施

- 1). 創薬ボランティア委員会の実施
- 2). 製薬企業との情報交換を行い、「波」誌上等で最新情報を提供した
- 3). 関連学会と連携して、抗てんかん薬・開発治験促進の働きかけを行った
- 4). 新薬承認の迅速化、稀少疾病用薬品の指定、未承認薬の承認前使用、などの要望活動
①トピラマート小児適応拡大臨床試験の推進・早期承認、②ガバペンチン小児適応取得臨床試験開始、③フェニトインの薬価見直し、他

各種研修会の開催

- 1). 本部・支部において主催、共催、後援、協賛、協力のさまざまな形で実施した
- 2). 内容は、相談活動、社会福祉事業の立ち上げ、支部運営など、さまざまであった

各種調査・研究事業の実施と協力

- 1). 内閣府：障害者施策総合調査(啓発・広報/国際協力)
- 2). 国立長寿医療センター：障害児・者の生活と社会参加についてのアンケート調査
- 3). その他、関係機関・団体や大学関係者の調査研究に随時協力

てんかんのある人の自立支援を支える社会資源調査事業の実施

※国庫プロジェクト補助事業

- 1). 企画委員会(4回)の開催
- 2). 調査に関する全体集会、研修会を開催
- 3). 調査票を作成し全国6,393件へ送付。回答数は2,940件(回収率45.99%)。
- 4). 調査データの集計・分析を行い、報告書(A4版、112頁)をとりまとめ提出

国際活動の実施

- 1). 国際てんかん協会(IBE)日本支部としての活動
- 2). 第29回国際てんかん学会(IEC)への参加
※大塚製薬・ユーシービージャパン協賛
①人数：4名の役職員を派遣
②開催地・期間：ハンガリー(ブダペスト)・6月28日(日)～7月4日(土)
③内容：国際てんかん協会(IBE)総会出席、3つのミーティングを主催
- 3). IE NEWS日本語版の発行(再掲)
- 4). アジア近隣諸国(韓国、台湾、など)の関係機関・団体との交流・協力支援

5). 国際委員会の実施

情報提供機能の充実

- 1). 関連する図書・資料の整備・充実
- 2). 国内外の最新情報の確保・提供
- 3). インターネットを活用したシステムの検討を実施
- 4). インターネット委員会の実施

その他の事業

第36回全国大会(富山大会)の開催

- 1). 日 時：11月28日(土)12時00分～29日(日)12時50分
- 2). 会 場：ゴルフアートとやま「大ホール」、富山観光ホテル
- 3). 内 容：特別講演／早川たかし「今の時代、心豊かに生きること、遊ぶことの尊さ」
記念講演／小西徹「脳の発達と小児期てんかん」
オープニング、開会式・記念式典、懇談会、分科会、フィナーレ、市内観光、閉会式、など
- 4). 参加者数：2日間延べ600名

関連法制度改正に伴う諸制度の改革・改善への取り組み

1. 施策推進・意見表明
 - 1). 基幹施設(てんかんセンター)の開設・整備の促進
 - 2). 専門医療体制の整備・充実
 - 3). 障害者自立支援法廃止後の新たな制度設計・障害者総合福祉法(仮称)の整理
 - 4). 国連・障害者権利条約の批准に向けた国内法の整備
 - 5). 所得保障制度・障害年金制度の見直し(診断書様式等)
 - 6). 精神障害者保健福祉手帳のサービス拡大と重複取得に関する改善要望活動
 - 7). 就業支援施策の拡充
 - 8). 学校教育施策
 - 9). 消費者被害に関する検討
 - 10). その他
2. 請願署名活動・全国要望行動の実施
 - 1). 請願署名活動の実施
 - ① 6項目に再構成した要望書で実施(署名用紙45,000枚)
 - ② 署名総数：84,533筆、募金総額：1,331,689円
 - ③ 「てんかんのある人の医療と福祉の向上を求める集会」
実施日：6月1日(月)10時～13時
会 場：衆議院第二議員会館「第3会議室」
参加者：国会議員(3名)、議員秘書(29名)、協会関係者(19名)
請願提出：紹介議員65名
 - 2). 前回、衆参両院にて採択された全項目の具体的実現に向けた要望行動を実施
 - 3). 市区町村への要望活動の全国展開に向けた準備
3. 制度見直しへの意見・対応
 - 1). 議員・議会への働きかけ
 - ① 民主党旧障がい者政策プロジェクトチーム
 - ② 各政党への要望活動、等
 - ③ 地方議員・議会
 - 2). 各種委員会・研究会等の傍聴と意見提出
 - ① 福祉制度

- a. 社会保障審議会・障害者部会
- b. 今後の精神保健医療福祉のあり方等に関する検討会
- c. 発達障害者施策検討会
- ②医療・医薬品
 - a. 未承認薬使用問題検討会議
 - b. 重篤副作用総合対策検討会
 - c. 厚生科学審議会疾病対策部会難病対策委員会
- ③就労支援
 - a. 労働政策審議会・障害者雇用分科会
 - b. 労働・雇用分野における障害者権利条約への対応の在り方に関する研究会
- 3). 「波」論説委員会の開催／機関誌「波」誌上に、毎月協会の主張をさまざまな視点から会員などに適切に伝えた。
- 4). 福祉施策検討委員会の開催／障害者職業能力開発校への要望活動、低料第三種郵便物制度運用への要望、厚労省・文科省への予算関連要望書をはじめ、「障害年金・診断書様式改訂に向けた」要望書や各種法制度の見直し時に意見の提出などを行った。また、関係団体等の各種集会に参加し、関係機関に対する要望書を提出した。

組織強化・拡大に向けた取り組み

1. 委員会活動の実施
 - 1). 協会組織のあり方検討委員会
 - 2). ワーキンググループによる組織・活動の見直し実施
 - 3). 組織活性化委員会
 - ①子育て“いきいき”プロジェクトの実施（再掲）
2. 機関誌「波」を上げよう運動
 - 1). 「波」を読もうチラシの作成・配布
 - 2). 「てんかん月間」における会員獲得強化運動の実施
 - 3). 病院の待合室に「波」をおいてもらおう運動の全国展開
3. 支部・ブロックの活性化
 - 1). 「第26回全国支部活動者会議」（てんかん運動リーダーセミナー）の開催
 日時：5月30日（土）～31日（日）
 会場：東陽町ビスタホテル
 中止：新型インフルエンザの全国的な流行に伴い、急遽開催を中止した。
 - 2). 「ブロック会議」、「ブロック大会」の開催
 - 《ブロック会議》
 - ①北海道ブロック会議（全道世話人会） 2月27日～28日（札幌市）
 - ②東北ブロック会議 10月3日（福島県）
 - ③中部 // 1月17日（静岡市）
 - ④近畿 // 2月14日（西宮市）
 - ⑤中国 // 9月26日（岡山市）
 - ⑥四国 // 6月20日～21日（徳島市）
 - ⑦九州 // 7月11日（鹿児島市）
 - 《ブロック大会》
 - ①東北ブロック大会 10月4日（福島県）
 - ②関東 // 10月24日～25日（前橋市）
 - ③北越地区大会 6月27日（金沢市）
 - ④中国ブロック地区大会 12月14日（広島市）
 - ⑤九州地区大会 7月11日～12日（鹿児島市）
 - 3). アステラス・スターライトパートナー「ピアサポーター」養成研修への参加
 全国各地で開催された初級・中級研修会に、各支部からも積極的に参加した。

関係機関・団体との連携

1. 関係団体への加盟
 - 1). 国際てんかん協会(IBE)
 - 2). 全国心身障害児福祉財団(全国財団)
 - 3). 全国社会福祉協議会・障害関係団体連絡協議会(障連協)
 - 4). 全国病弱・障害児の教育推進連合会(病障連)
 - 5). 日本障害者協議会(JD)
 - 6). 精神保健・医療・福祉関係団体事務局懇談会
2. 関係する学会との連携
 - 1). 日本てんかん学会
 - 2). 日本てんかん外科学会
 - 3). 日本小児神経学会
 - 4). 日本精神神経学会
 - 5). 日本神経学会
 - 6). 日本精神科救急学会
 - 7). 日本発達障害学会
 - 8). その他、必要に応じて関係する学会と連携をした
3. 関係する団体等との連携
 - 1). 日本障害フォーラム(JDF)
 - 2). 日本障害者リハビリテーション協会
 - 3). 全日本手をつなぐ育成会
 - 4). 日本発達障害福祉連盟
 - 5). 全国精神保健福祉会連合会(みんなねっと)
 - 6). 全国精神障害者就労支援事業所連合会(旧全国職親会)
 - 7). きょうされん
 - 8). ヘルスケア関連団体ワークショップ
 - 9). J-PALS・患者支援団体サミット
 - 10). 日本製薬工業協会
 - 11). 米国研究製薬工業協会・患者団体支援プログラム
 - 12). てんかん治療研究振興財団
 - 13). 東京都神経科学総合研究所(東京都医学研究機構)
 - 14). その他、必要に応じて関係する団体等と連携をした
4. 関係するてんかん機関病院等との連携
 - 1). 国立精神・神経センター病院
 - 2). 静岡てんかん・神経医療センター
 - 3). 山形病院てんかんセンター
 - 4). 西新潟中央病院てんかんセンター
 - 5). 宇多野病院
 - 6). 東京女子医科大学
 - 7). その他の医療機関
5. 「競輪場を利用した地域指導者養成研修会」事業への協力 ※全国財団主催事業
 - 1). 青森競輪場(青森県)、2). 取手競輪場(茨城県)、3). 岐阜競輪場(岐阜県)、
 - 4). 奈良競輪場(奈良県)、5). 玉野競輪場(岡山県)、6). 武雄競輪場(佐賀県)各ブロックにおいて会員が参加し他団体代表者との交流を深め、協会の活動紹介を行った。

学会・協会合同会議の発足

- 1). 日 時：3月6日(土)10時00分～12時00分
- 2). 会 場：千里阪急ホテル(大阪)
- 3). 内 容：組織としての位置付け、今後の協議テーマ、連携のあり方
- 4). 出席者：(学会)8人、(協会)7人

組織・管理

各種会議の開催

1). 総会

日時：5月31日(日) 13時～16時

会場：東陽町ビスタホテル

内容：2008年度事業報告、2008年度会計報告、2009年度事業計画、2009年度会計予算、役員(欠員)選任

決議：障害年金診断書様式の改訂に向けて

2). 理事会(第175回～第177回)

①5月30日、②5月25日、③9月12日～13日、④1月30日～31日、⑤3月13日～14日

3). 常任理事会(理事会に併設開催)

委員会活動 (*常設の委員会のみ)

1). 「波」編集委員会

2). 「波」論説 //

3). インターネット //

4). 協会組織のあり方検討 //

5). 基礎講座企画 //

6). 国際 //

7). 創薬ボランティア //

8). 組織活性化 //

9). 当事者組織 //

10). 福祉施策検討 //

11). 教育保健 //

法人の管理

1). 法人登記

2). 会員管理

3). 協会諸規程・規則・内規等の整備

4). 職員の人事・労務管理(※事務局会議、拡大事務局会議の開催)

5). 各種表彰等の推薦事務手続き

①朝日社会福祉賞、②ヤマト福祉財団・小倉昌男賞、他

6). 厚生労働省法人概況調査、などへの対応

7). 郵政事業会社低料三種郵便物定期調査、などへの対応

8). 公益法人改革に伴う新体系への移行の検討(※現在は暫定的に「特例民法法人」)

財務・会計業務

1). 一般会計および特別会計の適正処理

2). 中長期の財務計画の策定

3). 公認会計士による公益法人会計処理の指導

4). 新公益法人会計基準の完全適応化

5). 会費納入制度の新システム導入に向けた検討開始

6). 固定資産の時価適性評価

加盟団体・関係団体との連携

1). 前述の「その他の事業」で掲載した取り組みを行った。(再掲)